

教 育 研 究 業 績 書

2020年 5月 1日

氏名 西 浦 功

研 究 分 野		研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
1. 福祉社会学		独居高齢者支援、在宅福祉史、ボランティア	
2. 地域社会学		コンパクトシティ、地域おこし協力隊	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項			
事 項		年月日	概 要
1 教育方法の実践例 1) コメントシートを用いた双方向 的授業への取組		平成16年 4月 ～現在	講義開始時に講義テーマに関連する「クイズ」を出し、受講生にコメントシートでの解答を求める。また、解答時間中に教室内を見回り、印象に残る解答例を受講生全体に紹介する。このような教員と受講生との双方向授業を通じて、受講生の授業への参加意欲を刺激し、且つ講義に対するイメージづくりを行う。例えば、特定の状況にある子どもに対し、親の立場からどう注意するかを考察させてから、しつけに対する社会学的知見を講義する等。
2) ビデオ教材を用いて「近代化」の功罪を考察させる社会学講義プログラム		平成16年 4月 ～現在	ビデオ教材を用いて、この数十年で急速に発展した開発途上国の生活の変化を紹介する。その上で、「発展」前後の社会の変化を記述させ、且つ「発展」の功罪を検討させる。このプログラムを通じて、抽象度の高い「近代化」概念を受講生たちにわかりやすく解説する。合わせて、近代化の功罪を科学的に分析・解釈するという社会学の研究目的を理解してもらい、社会問題を自分の目線で考えてもらう重要性を受講生に伝えることを目的としている。
3) 各受講生の専門領域を意識した社会学講義プログラム		平成16年 4月 ～現在	北翔大学における社会学の講義に際して、受講生の専門領域に沿った授業テーマを意図的に取り上げることによって、社会学を主専攻としない受講生の受講意欲の向上に努めている。具体的には、まず医療や福祉における専門職化が官僚制化をもたらすというデメリットを社会学的視点から解説する。その上で、社会福祉士の倫理綱領は、こうした問題に対する対策としての意味があることに触れ、社会福祉士についての理解を深めてもらうという実践である。
4) 意思決定ゲーム「クロスロード」を用いたグループ演習		平成21年 4月 ～現在	「クロスロード」とは、他者との意見交換を促すための演習プログラムのひとつである。もともとは防災や感染症対策の学習用に開発されたものであるが、これを社会学・社会福祉領域の学習用にアレンジし、初年次教育用のプログラムとして活用している。例えば、ボランティア先の利用者の方から「無償だと心苦しいので御礼を支払いたい」と言われた際、申し出を受けるか断るかを理由と共に発言させ、様々な論点があることを理解させる等である。
5) 「地球からの脱出」プログラムを用いたグループ演習		平成22年 4月 ～現在	「地球からの脱出」は、社会福祉領域のグループワークのひとつである。様々な制約条件下で、どんな特徴をもった個人を救出するかを考えさせ、多様な価値観に気づかせることを目的としている。このプログラムを社会学風にアレンジし、救出者を選出する際に依拠する価値観や、意見が対立した際の調整方法を各参加者に考えさせることを通じて、社会科学（社会学・政治学・経済学等）の導入教育を意識したグループ演習を行っている。

事 項	年月日	概 要
6) 初年次教育用プログラム「推理と協力のグループワーク」	平成27年 4月	在学生の対人関係構築意欲を刺激する試みとして、入学時研修のプログラムの一つとしてグループワークを実施した。具体的には、まず匿名化する現代社会における「他人との触れ合い」の重要性を講義し、その上で「見た目で」周囲のメンバーの人生経験・考え方の推理と自己表出を促すゲーム形式のグループワークを実施した。後半では、構成メンバー間で情報を提供し合い課題解決するグループワークを実施しつつ、メンバー間交流の重要さへの気づきを促した。
7) コーチング理論を応用した専門演習時のグループワーク指導	平成28年 4月 ～現在	グループワークに不慣れな学生が増えていることの対策として、受講生に対して最初に簡単な性格テストを実施し、「コントローラー」「プロモーター」「サポーター」「アナライザー」の4つのコミュニケーション・タイプに分類。自分の適性を意識しながらグループワークに参加するように、また現在のグループワークに何の役割が欠けているのかを考えるように指導することを通じて、参加者のグループワークに対する受講意欲の向上に向けて取り組んだ。
8) 「福祉社会学」講義時におけるグループ演習	平成29年 4月 ～現在	講義の受講人数が増えたことに伴い受動的受講態度が強まったことへの対策として、受講生を4～6名のグループに分けて講義内容に関連した討議を行わせた。討議内容は各グループ毎に板書させることで、各グループの回答を全体で共有し合えるようにしたほか、教員からのフィードバックによって学習意欲の維持を図った。また司会役や書記役の決定に時間がかからないよう、グループリーダーを教員が適宜指名し、リーダーに各係を指名させることで、ロスの回避を図った。
9) 初年次教育WGへの参画と「調べてツタエル」演習担当	平成30年9月 ～2019年7月	音楽・美術・地域社会・保育の4学科共通で行う初年次教育科目を2019年度より開始するため、平成30年度後期に始まったWGの一員として当該科目の具体的デザインの検討に携わり、「ツタエル」をキーワードとして7種類の演習で学生たちのスタディスキルを育てるプログラムを構築した。令和元年4月からは7演習のひとつ、「調べてツタエル」の担当教員として、情報源を意識して調べることや簡便なインタビュー手法を用いて情報を集めることを意識した演習を展開した。
2 作成した教科書、教材 1) 第14回社会福祉士国家試験解説集 (別途掲載)	平成14年6月 381頁	本書は、第14回社会福祉士国家試験で出題された試験問題の解説集である。西浦は社会学の解説を担当した。都市社会学の出題については、大都市地域の変動過程に関する諸概念を中心に、重要概念の解説を行った。人口高齢化に関する出題では、日本の高齢化の趨勢や人口ピラミッドの読み取り方について解説した。ジェンダー社会学に関する出題では、T・パーソンズの性別役割分業論や、フェミニズム運動の動向について解説した。 (編) 社団法人日本社会福祉士養成校協会。 (共著者名) 古川孝順、宮本節子、輪倉一広、横山豊治、太田秀男、北場勉、藤林慶子、澤伊三男、船水浩行、坪内千明、工藤修一、阿部幸代、小倉常明、生川善雄、山村健、藤岡孝志、長野恵子、小川全夫、金子勇、 <u>西浦功</u> 、他33名
2) 「北翔スタンダードの確立をめざして」	平成21年 3月 45頁	(担当部分) pp. 28～45 第4章 「レポートの書き方」 本書は、北翔大学・北翔大学短期大学部初年次教育用として作成された教科書である。ここでは、読みやすくわかりやすいこと、並びに自分の意見が明確に伝わることを満たしたレポートを書くために必要なポイントを解説した。具体的には、話し言葉と書き言葉を区別し明瞭な表現を心がけること、段落をつくり序論・本論・結論という構成を意識すること、事実と意見を区別し根拠をふまえた意見を述べること等の重要性に言及した。 共著者： <u>西浦功</u> 、相内眞子、遠藤知恵子、斉藤美香、佐藤至英、小杉直美

事 項	年月日	概 要
3) アンビシャス社会学 (別途掲載)	平成26年5月 300頁	(担当部分) pp. 177～198 本書は大学初年次生を主な対象とした社会学入門書であり、社会学概論の他、家族・教育・政治等の様々な領域における基礎知識を解説する教科書である。西浦は10章「福祉と社会保障」にて、現代社会における社会保障や社会福祉のしくみやはたらきについて解説した。 (共著者) 西浦功、櫻井義秀、飯田俊郎(以上3名が編者)、寺沢重法、平賀明子、野崎剛毅、竹中健、辻泉、今井順、人見泰弘、青山泰子、梶井祥子、猪瀬優理、庄司知恵子。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
4 実務の経験を有する者についての特記事項 1) 川崎市多摩区社会福祉協議会 フォローアップ研修講師	平成15年 7月	本研修は、社会福祉協議会が実施する「グッドネイバーズ運動」の一環として、ボランティア活動を経験している地域の高齢者の方々を対象として、ボランティア活動の歴史や理念について講義を行うものである。研修では、在宅福祉の担い手がボランティアからホームヘルパーに移行していった経緯にふれつつ、社会の状況や場面に応じて、支援者―被支援者関係のあり方や活動内容を再検討し続ける営みの重要性を主として講義した。
2) 北海道オホーツク総合振興局主催「住民調査の手法に関する研修会」講師	平成22年 9月	本研修は、北海道オホーツク総合振興局が地域保健職員を対象として実施した、社会調査手法に関する研修会である。研修では、第一に質問紙調査の企画・実施にまつわる方法論を講義した。特に、サンプリングの理論や実施方法、質問文を作成する際の諸注意等を解説した。第二にグループインタビューの手法について講義し、グループインタビューの意義や実施方法について一通り解説した上で、5～6人のグループ毎にグループインタビュー演習を行った。
3) 北海道特別支援教育振興協議会「平成25年度特別支援教育支援員研修会」講師	平成25年12月	題目「障害のある子どもとのかかわり」 本研修は、北海道特別支援教育振興協議会が北海道各地の特別支援教育支援員を対象として毎年実施するものである。本研修では、障害の定義の解説や、「一次障害／二次障害」の用語を用いつつ、障害者を取り巻く社会的環境のあり様が、当人の障害を重くも軽くもする点について解説した。さらに、リフレイミングの演習プログラムを用いつつ、障害に関する我々の価値観が意外に相対的なものであることへの理解を受講生たちに促した。
4) 公益財団法人北海道女性協会「えるのす連続講座～女性大学～」講師	平成26年 6月	題目「震災とボランティア」 本講座では、阪神大震災や東日本大震災における実績をふまえつつ、震災時におけるボランティアの役割や、震災ボランティア活動の抱える困難や課題について講義した。また講義訪販部では、震災ボランティア活動の現場事例を活用しながら、特定場面においてどのように意思決定すべきかを考えさせるプログラムを実施。様々な想定を踏まえて行動することの重要性を指摘した。
5) 北海道町内会連合会「平成28年度ブロック別町内会活動研究大会(道北・道南ブロック)」講師	平成28年10月	本講演では、「住民主体の地域づくり、地域の絆と支え合い」という演題のもと、地域福祉活動を展開する上で重要な心得について解説した。具体的には、ボランティア活動の歴史や、孤独死問題の背景と取組について取り上げた上で、①助けられ上手になること、②地域の多様な人脈を生かすこと、③安心できる援助関係のルール作りの大切さについて解説しつつ、多様な援助の視点を持つための演習プログラムを実施した。

事 項	年月日	概 要		
6) 岩見沢市社会福祉協議会「平成28年度 地域福祉活動推進セミナー」講師	平成29年 3月	本講演では、「地域福祉活動の現状とこれから」という演題のもと、地域福祉活動の継続と展開を進める上で重要な心得について、地域の多様なネットワークや機関の有効活用という点を中心に解説した。また講演後のシンポジウムでは司会・コーディネーターを担当し、3団体の実践報告を出発点として地域に根づいた活動を進める上での課題について、パネラー・フロアーの聴衆と意見交換を行った。		
7) (社福)北ひろしま福祉会管理職研修講師	平成30年 7月	本研修では、社会福祉法人による地域貢献のあり方について講義を行った。「社会福祉法等の一部を改正する法律」の趣旨説明に始まり、社会状況の変化に応じた地域ニーズの変化について解説し、また「コミュニティ」概念を振り返りつつ地域社会において求められる役割や機能について理解を促しつつ、調査活動を通じた地域理解に立脚した地域貢献の考察が必要であることを指摘した。		
5 その他 北翔大学「平成19年度授業改善のための事例集」	平成20年 3月	同事例集において、授業評価の高かった科目のひとつとして「社会学」の実践内容が紹介された。具体的には、①開発途上国の急激な近代化を取り上げたビデオ教材を活用し、抽象度の高い「近代化」概念を学生たちに具体的に解説し、且つ近代化の功罪を考察させるプログラム、②コメントシートを用いた参加型学習の一例として、受講生に授業内容に関連したクイズを出し、回答してもらうという双方向授業プログラム、等の取組を紹介した。		
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項				
事 項	年月日	概 要		
1 資格、免許	平成18年10月	専門社会調査士（登録番号000838号）		
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 第14回社会福祉士国家試験解説集	共著	平成14年6月	(社)日本社会福祉士養成校協会 381 頁	(担当部分概要) pp. 134～139 本書は、第14回社会福祉士国家試験で出題された試験問題の解説集である。西浦は社会学の解説を担当した。都市社会学の出題については、大都市地域の変動過程に関する諸概念を中心に、重要概念の解説を行った。人口高齢化に関する出題では、日本の高齢化の趨勢や人口ピラミッドの読み取り方について解説した。ジェンダー社会学に関する出題では、T. パーソنزの性別役割分業論や、フェミニズム運動の動向について解説した。 (共著者) 西浦功、古川孝順、宮本節子、輪倉一広、横山豊治、太田秀男、北場勉、藤林慶子、澤伊三男、船水浩行、坪内千明、工藤修一、阿部幸代、小倉常明、生川善雄、山村健、藤岡孝志、長野恵子、小川全夫、金子勇、他33名

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 2. 介護労働者の業務内容と心身の負担感に関する研究	共著	平成 15 年 3 月	((財) 雇用開発センター) 48 頁	(担当部分概要) pp. 24～42 第 4 章「施設介護職員の業務意識」 特別養護老人ホームの介護職員を対象として、負担感調査と業務分析を行った。業務密度という鍵概念を用いて業務負担を把握しようとした点に本調査の特色がある。主要業務として入浴介助・排泄介助・食事介助・移乗介助・更衣介助の 5 つの介護業務を取り上げ、それら業務の時間量や対処人数、負担の質に関する調査を基に、業務密度の検討を行った。その結果、入浴介助や食事介助が他と比較して業務密度が高く、業務負担を考慮するうえで注意を要することが明らかとなった。 (共著者) 西浦功、栗木黛子、松原日出子、富田真紀子。
3. 介護労働者の業務内容と心身の負担感に関する研究	共著	平成 16 年 3 月	((財) 雇用開発センター) 80 頁	(担当部分概要) pp. 18～40 第 4 章「介護職員の業務意識」 老人保健施設における業務負担の特質を明らかにするため、同施設の介護職員を対象として負担感調査と業務分析を行った。市説職員が業務に負担を感じる構造について、特別養護老人ホームと同様に、入浴介助や食事介助における大きな業務負担が明らかとなった。一方で、特別養護老人ホームと比較して、生理的業務に関する人手の不足が目立ち、個別対応が難しい状況にあることが、この業務の負担を重くしている背景が明らかとなった。 (共著者) 西浦功、栗木黛子、松原日出子。
4. 介護労働者の業務内容と心身の負担感に関する研究	共著	平成 17 年 3 月	((財) 雇用開発センター) 83 頁	(担当部分概要) pp. 11～37 第 4 章「訪問介護員の業務意識」 在宅サービスにおける業務負担の特徴を明らかにするため、訪問介護員に対して負担感調査と業務分析を行った。その結果、積極的にやりがいを感じても、労働負担感が必ずしも緩和されないことが明らかとなった。また、在宅介護サービスに特徴的な労働負担として、短時間で多業務を期待されること、利用者との関係作りの難しさ等が明らかとなった。負担感軽減のための対策として、専門職としての技量の向上のみならず、業務に対する社会的認識の確率の必要性が示唆された。 (共著者) 西浦功、栗木黛子、松原日出子。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 5. アンビシャス社会学	共著	平成 26 年 5 月	北海道大学出版会 300 頁	(担当部分概要) pp. 177～198 本書は大学初年次生を主な対象とした社会学入門書であり、社会学概論の他、家族・教育・政治等の様々な領域における基礎知識を解説する教科書である。西浦は 10 章「福祉と社会保障」にて、現代社会における社会保障や社会福祉のしくみやはたらきについて解説した。 (共著者) 西浦功、櫻井義秀、飯田俊郎 (以上 3 名が編者)、寺沢重法、平賀明子、野崎剛毅、竹中健、辻泉、今井順、人見泰弘、青山泰子、梶井祥子、猪瀬優理、庄司知恵子。
(学術論文) 1. ボランティア活動の新形態について	単著	平成 8 年 7 月 381 頁	北海道社会学会第 44 回 大会要旨集 pp. 4～5	ボランティア団体が多くの参加者を確保できない理由のひとつとして、特定の目標達成を重視するあまりメンバー間の対立や離反を招いてしまう点に注目した。そこで、札幌市のボランティア団体の運営事例を紹介しつつ、メンバーの関心に合わせて多様な活動メニューを揃えたり、サブグループ間の積極的な交流を促す運営方法を紹介した。合わせて、地域住民の社会参加を促す上でも、このような運営方法が有効であることを報告した。
2. 表出的役割からみたボランティア団体の組織運営 (査読付)	単著	平成 9 年 6 月	現代社会学研究 (北海道社会学会) 第 10 号 pp. 118～131	ボランティア団体の組織運営に関する既存研究は、特定の組織目標を効果的に達成する、手段的役割に特化した運営論に傾斜する傾向がある。これに対し、本稿では地域住民の社会参加を刺激する表出的役割の達成のために必要な組織運営のあり方を、北海道札幌市のボランティア団体の事例をもとに検討した。各会員が団体の諸活動に関与する過程に注目しつつ、参加型の組織運営がもつ利点と課題について考察した。
3. ボランティア活動の動機構造類型化に関する考察	単著	平成 10 年 7 月	北海道社会学会第 46 回 大会要旨集 pp. 16～17	ボランティア活動の参加動機に関する国内外の諸研究を整理しつつ、参加動機の適切な類型化のあり方について考察、報告した。まず阪神・淡路大震災ボランティアをひとつのきっかけとして、従来の地縁的な相互扶助や、規範的な側面からでは説明できないボランティア層が増えている点を述べた。その上で、そうした動向を把握するための二つの視点として「関係性」と「手段性」という二つの次元を用いることの重要性を指摘した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 4. ボランティア活動参加者の類型化に関する実証的研究	単著	平成 10 年 11 月	日本社会学会第 71 回大会要旨集 pp. 581～582	札幌市のボランティア団体のメンバーを対象とした質問紙調査に基づいて、ボランティア活動への参加動機の実態や、回答者の社会属性と参加動機との関連について分析し発表した。主な知見として、①参加者の動機が自己志向、交流志向、社会志向の 3 因子に分けられること、②高齢で地縁とのかかわりの強い人々に社会志向が強い一方、若年で高学歴な人々に交流志向が強く見られること、③社会志向の強い人は労力提供型の活動を、交流志向の強い人は友愛型の活動に参加しやすいこと等を報告した。
5. ボランティア活動観に関する実証的研究 (査読付)	単著	平成 11 年 6 月	現代社会学研究 (北海道社会学会) 第 12 巻 pp. 71～87	本稿では、札幌市のボランティア団体メンバーへの質問紙調査を基に、ボランティア活動参加者のもつボランティア観と本人の社会属性との関連について検証した。①参加動機が自己志向、交流志向、社会志向の 3 因子から構成され、②高齢で地縁とのかかわりの強い人々が社会志向を、一方若年で高学歴な人々が交流志向を強く持つ傾向があり、③社会志向の強い人は労力提供型の活動を、交流志向の強い人は活動は友愛的な活動に参加しやすい、等の知見が得られた。
6. ホームヘルプサービスにおける消費者主導アプローチの意義と課題 (査読付)	単著	平成 15 年 3 月	社会福祉 (日本女子大学社会福祉学会) 43 号 pp. 125～133	本稿では、最近アメリカの高齢者福祉において注目を集める消費者主導アプローチの最近の研究動向について整理した。はじめに消費者主導アプローチの理念が生まれた背景として、障害者の自立生活運動からの流れにふれ、次にこの理念が高齢者の在宅介護サービスへ展開されている現状が有する問題点について、政策立案者やプログラムの実施にあたる行政官、サービス提供者など様々な関係者の視点から整理した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 7. 訪問介護における専門性の明確化と現任研修プログラムに関する研究～モデル的訪問介護員の業務実態をもとにした質的分析～	共著	平成 15 年 3 月	訪問介護員現任研修等のあり方に関する研究会業務実態分析ワーキンググループ調査研究報告 198 頁	(担当部分) 第 1 部 3 章 1 節 2 及び 2 節 1, 第 2 部 1 章 2 節 4, 第 3 部 1 章 5 節, 3 章 1 節 5, pp. 40, 46～51, 73-74, 143～146, 182～183 を担当執筆。 ホームヘルパーの専門性を向上するための現任研修テキスト及びプログラムの開発に向けて、複数のサービス提供事例について詳細な事例分析を行った。具体的には、利用者・家族、事業者、ヘルパーの聴き取りとビデオ録画からホームヘルパーの専門性を構築する諸次元について考察を行った。専門性の理論化の足がかりとして、価値観、アセスメントの視点とアプローチ、技法・知識・技術等の要素を体系化し、ホームヘルプ実践の専門性モデルを示した。(平成 14 年度老人保健事業推進費補助金) (研究代表者) 柴田範子 (共同研究者) 西浦功、渡辺道代、小嶋章吾、寫末憲子、上之園佳子、森山千賀子、中島洋一、松原日出子、滝波順子、中川玲子、磯本章子、鈴木朋子、道前裕子、斉野百合子 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 特別養護老人ホームの介護職員の心身負担の実態を明らかにするため、職員への質問紙調査および業務量調査を基に分析、考察を行った。その結果、意思疎通の重要性や複数の物事への配慮を心がける職員ほど高い心的負担を示しており、経験年数の長期化に伴って様々な配慮の必要に気づく過程が、同時に精神的負担にもつながることが明らかとなった。また業務量調査を通じて、全業務の中で最も負担の大きい入浴介助が、過密な時間帯に分布しており、これが職員の負担感につながる様子が伺えた。 (共著者) 西浦功、栗木黛子、佐藤芳子、松原日出子
8. 特別養護老人ホームにおける介護職員の業務内容と心身の負担感に関する研究	共著	平成 15 年 9 月	日本介護福祉学会第 11 回大会要旨集 pp.202～203	特別養護老人ホームの介護職員の心身負担の実態を明らかにするため、職員への質問紙調査および業務量調査を基に分析、考察を行った。その結果、意思疎通の重要性や複数の物事への配慮を心がける職員ほど高い心的負担を示しており、経験年数の長期化に伴って様々な配慮の必要に気づく過程が、同時に精神的負担にもつながることが明らかとなった。また業務量調査を通じて、全業務の中で最も負担の大きい入浴介助が、過密な時間帯に分布しており、これが職員の負担感につながる様子が伺えた。 (共著者) 西浦功、栗木黛子、佐藤芳子、松原日出子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 9. ホームヘルパーはどのように在宅介護サービスを形作るか?—在宅介護の現場にみられる「仕事の再定義」— (査読付)	単著	平成 16 年 3 月	社会福祉 (日本女子大学社会福祉学会) 44 号 pp. 133~148	家事・介護サービスの具体的な業務内容が曖昧ななかで、訪問介護員がどのような「仕事の再定義」に基づいて業務内容を具体的に再解釈するのだろうか。訪問介護員に対する聴き取り調査を基にこの点を考察した。調査の結果として、彼女たちは日頃から利用者との葛藤や自らのアイデンティティーの危機に悩まされていること、またそれへの対策として、仕事内容や利用者に対する解釈枠組を再構築し、様々なストレスを回避している現状が明らかになった。
10. ホームヘルパーのアイデンティティー構築の困難性—感情労働としての在宅介護—	単著	平成 17 年 3 月	人間福祉研究 (北海道浅井学園大学人間福祉学部紀要) 8 号 pp. 43~54	本稿では、訪問介護員が自らの抱える精神的苦痛を、どう軽減しているかを明らかにするため、聴取調査を通じてその過程を分析・解釈した。調査の結果、自分の仕事は有給でなくボランティアだと再解釈すること、及び利用者との親密さを演出する過程が苦痛軽減のための主な手段として見出せた。この過程は、A. ホックシールドの感情労働論における苦痛緩和のプロセスと極めて類似しており、訪問介護が感情労働の側面を極めて強くもっていることが確認できた。
11. 日本における在宅福祉政策の源流—京都市「遺族派遣婦制度」と大阪府高槻市「公営家政婦制度」—	単著	平成 19 年 3 月	人間福祉研究 (浅井学園大学人間福祉学部紀要) 10 号 pp. 41~49	日本の在宅福祉史に関する既存研究では、日本における公的在宅福祉事業の始まりは昭和 31 年の長野県及び昭和 33 年の大阪市「臨時家政婦制度」であると言われてきた。しかし、文献調査から京都市および大阪府高槻市で昭和 31 年当時類似の事業が開始されていたことが明らかとなった。本稿では両自治体の事業の概要を紹介し、日本における在宅福祉事業の導入過程におけるこれら事業の持つ意義を考察した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 12. 高齢者を支える地域支援ネットワークの構築に向けてー北海道地域包括支援センター調査からー	共著	平成 20 年 3 月	人間福祉研究 (北翔大学人間福祉学部紀要) 11 号 pp. 65～79	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 地域包括支援センターにおける、地域ネットワークの構築と活用の実態を明らかにするため、北海道全域の地域包括支援センターを対象に質問紙調査を実施した。先行研究では、都市部と過疎地域でそれぞれ用いられる「地域福祉資源」が異なることが指摘されたが、調査結果からは、地域特性に係らず、様々な地域福祉資源が活用されていたことがわかった。①地域に居住する高齢者の初期情報と、②信頼できる人物からの身近な情報が、両方必要とされる事情がその背景にあることがわかった。 (共著者) 西浦功、久末久美子、中村康子、若狭重克、飯島紀子。
13. 総合相談・支援業務	共著	平成 20 年 3 月	北海道における地域包括支援センターの活動実態調査 (北翔大学北方圏学術情報研究所) 35 頁	(担当部分概要) pp. 9～14 本研究は、北海道の地域包括支援センターが、地域における総合的なケアマネジメント機能を発揮しているかを検証するために行われたものである。北海道の地域包括支援センターへの質問紙調査の結果、センター担当地区の高齢者数によって、相談状況や高齢者実態把握の状況が大きく異なることがわかった。また、地域ネットワークの構築量にはセンター間で大きな格差があり、多くのセンターで、組織間連携に十分なエネルギーを割けない背景も明らかとなった。 (共著者) 西浦功、久末久美子、中村康子、若狭重克、飯島紀子
14. 旧労働省「事業内ホームヘルプ制度」の導入と展開	単著	平成 22 年 3 月	人間福祉研究 (北翔大学人間福祉学部紀要) 13 号 pp. 99～110	昭和 30 年代に旧労働省が始めた事業内ホームヘルプ制度について、制度導入の背景と運営上の課題について考察した。同制度は、都市化に伴う家族規模の縮小やサポートネットワークの弱体化に対処し、さらには中年婦人の雇用先を確保する狙いがあった。この制度を採用する企業数は年々増加した一方、利用者数が伸び悩むという課題が存在し、その背景に、社会階層によるサービス利用格差の問題があったことが明らかとなった。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 15. 日本のホームヘルプ制度の波及に関する予備的研究—老人家庭奉仕員制度に注目して—	単著	平成 23 年 3 月	人間福祉研究 (北翔大学人間福祉学部紀要) 14 号 pp. 79～94	ホームヘルプサービスの前身である老人家庭奉仕員制度が全国の各自治体に波及した過程を分析し、同制度の導入を促す諸要因を考察した。産業化がすすみ家族機能が弱化した地域ほど制度導入が早くすすむという予想と異なり、産業化のすすんでいない地域でも積極的に制度の導入が図られていたことが明らかとなった。また、都道府県間の比較を通じ、県が主導的に各自治体の制度導入を促す場合と、各自治体が周辺の自治体を参考に制度を導入する場合があることがわかった。
16. 老人家庭奉仕員派遣事業の波及要因に関する実証分析—波及過程の県別比較を通じて—	単著	平成 25 年 3 月	人間福祉研究 (北翔大学人間福祉学部紀要) 16 号 pp. 11～26	本稿は、各都道府県における老人家庭奉仕員派遣事業の波及過程を比較し、同過程に影響を及ぼす主な要因を考察したものである。各県市部における波及パターンの比較の結果、①数年で全市への波及が完了した「早期波及型」、②波及に長い期間を必要とした「長期波及型」、③全体的に波及が遅れた「後期波及型」の三類型の存在が明らかになった。また、後期波及型の各県には保健婦が多いという特徴があり、保健婦と奉仕員との代替的関係を推測させる分析結果が得られた。
17. 学生の社会的想像力を刺激する教育プログラムの試み—社会調査教育におけるエラボレーションの活用—	単著	平成 26 年 3 月	札幌大谷大学社会学部論集 2 号 pp. 1～22	本稿は、「社会的想像力」という観点から社会調査教育のあり方を考察した論考である。社会学教育のあり方に関する近年の議論では、学生たちの社会に対する想像力が低下し心理学主義的傾向が強まっていること指摘される。これに対し本稿では、学生の社会的想像力を育てるプログラムとして、エラボレーション(精密化)を活用した質問紙調査の分析・解釈の演習の実践例、及び本プログラムの効用・問題点を示した。
18. 老人家庭奉仕員制度の導入と伝播—先行要件仮説と伝播仮説の検証—	単著	平成 26 年 3 月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要 44 号 pp. 101～110	本稿は、老人家庭奉仕員制度の普及過程に影響を及ぼした諸要因について分析を行ったものである。 様々な政策過程を説明する主たる 2 つの仮説として、先行要件仮説と伝播仮説がある。本稿では、全国各都市の時系列データを用いたイベントヒストリー分析を行い、各仮説の有効性について検証した。その結果、世帯規模の縮小が各自治体の奉仕員設置を促進するというモデルの有効性が示される等、先行要因仮説の説明力の強さを示すことができた。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 19. 生活支援サービスにおける「専門性」のゆくえ	単著	平成 27 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 3 号 pp. 71～94	本稿は、在宅高齢者を対象とした生活支援サービスにおいて求められる専門性の質について考察したものである。医師をはじめとする伝統的な専門職モデルが生活支援という領域において逆機能的に作用することや、同領域がサービス利用者との関係構築面でのスキルを強く求められることから生じる諸問題を指摘しつつ、介護支援員や家政婦という個別職の枠を超えた専門性モデルの構築の必要を主張した。
20. 福祉サービスへの抵抗感を生み出す構造と戦後日本の家族変動	単著	平成 28 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 4 号 pp. 53～72	本稿では、福祉サービスへの抵抗感を生み出す社会構造について、特に家族変動に注目しながら考察を試みたものである。家族規範要因や福祉へのスティグマを挙げる既存研究が目立つ一方、近年の調査ではサービス拒否の傾向が家族規範の薄い都市部にも広がっていることが指摘されている。本稿はこれに対し、家族の私化の進行が①家族の個人化と②家族の脱私事化という両面をもたらしているという認識からの説明モデルを提示した。
21. 公衆衛生と在宅福祉との接点 ―中山間地における在宅福祉と駐在保健婦	単著	平成 29 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 5 号 pp. 1～25	本稿では、高知県及び和歌山県の駐在保健婦たちの実践にふれつつ、在宅福祉において保健婦が果たした役割について述べた。高知県をはじめとする駐在保健婦がねたきり老人問題にいち早く注目し、他県の模範となる医療・福祉の連携システムを実現した事例を紹介しつつ、これらの経験がその後の対策に生かされなかった背景として、救貧的制度として出発した老人家庭奉仕員事業の制度枠組みの観点から考察した。
22. 家庭奉仕員派遣事業の前史としての自治体単独事業の展開―「長野県タイプ／大阪市タイプ」の含意―	単著	平成 30 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 6 号 pp. 47～73	本稿では、家庭奉仕員が国で制度化される以前の、自治体レベルの在宅福祉事業の実態を探究した。特に長野県と大阪市は派遣対象を初め対照的な事業特性を持つが、この相違が他自治体の事業特性とどう関連しているかを分析した。 町村部を含め全国各地で独自の在宅福祉事業が始まっていた事実に加え、低所得世帯一般を対象とする同事業が長野県以外の複数の自治体で確認でき、事業萌芽期において同事業が貧困対策としての側面を有していたことがわかった。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 23. 小規模都市のコンパクトシティ化と高齢者の生活支援に関する研究	共著	2019 年 3 月	(一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所 平成 30 年度助成研究報告書	(松原日出子との共著) 本研究では、北海道の各自治体で現在進行中のコンパクトシティ構想が、高齢住民の生活環境にもたらす影響を分析しつつ、どのような生活支援が補完されるべきかを考察した。2018(平成 30)年 3 月に同構想を策定したばかりの美唄市をフィールドとして関係者に対する聴き取り調査を行った結果、公共交通機関の利便性の低下に伴い高齢住民間の生活格差が拡大していることや、小学校の統廃合等による地域ネットワークの衰退が住民の生活環境を悪化させていることが明らかになり、ソフト面での地域再興が求められていることが示唆された。
24. 小規模自治体におけるコンパクトシティ政策の課題と今後の展望	単著	2019 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 7 号 pp. 1～28	人口縮小時代における都市モデルとしてのコンパクトシティ構想には、行政コストの節約という大義名分のもと地域住民の生活環境を大きく損なうリスクがある。本稿では、小規模な自治体がコンパクトシティ構想のもとで都市計画をすすめることにどんな課題があるのか、先行研究をもとにレビューした。特に、社会学的視点から、地域住民のライフスタイルや生活支援ネットワークに関する課題に注目して考察した。
25. 小規模都市における地域おこし協力隊の特性と今後の展望—北海道 A 市を事例として—	単著	2020 年 3 月	札幌大谷大学社会学部 論集 8 号 pp. 1～30	地域おこし協力隊事業の目的は、有能な人材の地域外からの移住・定着を図ることにある。しかし近年、財政事情に厳しい小規模都市による同制度の活用に伴って、協力隊員の特性は変化しつつある。本稿では、北海道空知管内 A 市の協力隊員へのヒアリング調査を実施し、その結果を通じて、従来の赴任地定住型の協力隊員像とは異なり、ノマドワーカー的特性を有する小規模都市型の協力隊員像の一面を明らかにした。
(その他) (口頭発表) 1. ボランティア活動の新形態について	単独	平成 8 年 7 月	北海道社会学会第 44 回大会 (北海学園大学)	ボランティア団体が多くの参加者を確保できない理由のひとつとして、特定の目標達成を重視するあまりメンバー間の対立や離反を招いてしまう点に注目した。そこで、札幌市のボランティア団体の運営事例を紹介しつつ、メンバーの関心に合わせて多様な活動メニューを揃えたり、サブグループ間の積極的な交流を促す運営方法を紹介した。合わせて、地域住民の社会参加を促す上でも、このような運営方法が有効であることを報告した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 2. ボランティア活動の動機構造類型化に関する考察	単独	平成10年7月	北海道社会学会第46回大会 (北海道情報大学)	ボランティア活動の参加動機に関する国内外の諸研究を整理しつつ、参加動機の適切な類型化のあり方について考察、報告した。まず阪神・淡路大震災ボランティアをひとつのきっかけとして、従来の地縁的な相互扶助や、規範的な側面からでは説明できないボランティア層が増えている点を述べた。その上で、そうした動向を把握するための二つの視点として「関係性」と「手段性」という二つの次元を用いることの重要性を指摘した。
3. ボランティア活動参加者の類型化に関する実証的研究	単独	平成10年11月	日本社会学会第71回大会 (関西学院大学)	札幌市のボランティア団体のメンバーを対象とした質問紙調査に基づいて、ボランティア活動への参加動機の実態や、回答者の社会属性と参加動機との関連について分析し発表した。主な知見として、①参加者の動機が自己志向、交流志向、社会志向の3因子に分けられること、②高齢で地縁とのかかわりの強い人々に社会志向が強い一方、若年で高学歴な人々に交流志向が強く見られること、③社会志向の強い人は労力提供型の活動を、交流志向の強い人は友愛型の活動に参加しやすいこと等を報告した。
4. 「家事援助サービスにおけるニーズ構築プロセスの分析(その1)」	共同	平成13年10月	日本社会福祉学会第49回大会 (沖縄国際大学)	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) どこまでを「家事」の領域と見なすかは人それぞれであり、家事援助サービスのニーズは利用者とヘルパーとの交渉の過程で形作られる部分が多い。こうした社会構築主義的視点に立ち、ヘルパーと利用者双方の聴取調査からサービスニーズが明確化される過程を分析し、そこから見える課題を考察した。分析結果から、ヘルパーが利用者に対して「擬似家族的」に感情移入しすぎることが、逆に利用者のニーズの諸側面を見えにくくさせる過程が明らかとなった。 (共同報告者) <u>西浦功</u> 、松原日出子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(口頭発表) 5. 消費者指向アプローチからみたホームヘルプサービスの質の改善に関する一考察	単独	平成 14 年 10 月	日本社会福祉学会第 50 回大会 (日本社会事業大学)	ホームヘルプサービスの現場では、時として「遂行度の低いサービス」が利用者に満足される場合がある。この種の現象が生じる理由として、ホームヘルプサービスはヘルパーと利用者の共同作業によって形作られる側面があること、またそれ故に、利用者の意向を汲み取る過程がなければ利用者の満足につながらないという点を、「消費者志向アプローチ」の枠組を用いて説明した。さらに、ヘルパーへの聴き取り調査をもとに、高いサービス遂行度が利用者満足につながらないケースをいくつかとりあげ類型化した。
6. 家事援助サービスの当事者が持つ専門性認識に関する一考察	単独	平成 14 年 11 月	日本社会学会第 75 回大会 (大阪大学)	ホームヘルパーが在宅家事援助サービスの専門性を高める上での課題が何であるかを考察するため、いくつかの援助事例について訪問介護員への聴き取り調査を実施した。その結果、ホームヘルパーは個別の家事業務の技量向上をさほど重視しない一方、利用者との援助関係の構築に強い関心を寄せ、それを自らのスキルアップと認識する傾向があることがわかった。これが後々のトラブルにつながるが多いため、利用者との関係にはまり込まない援助の重要性が示唆された。
7. 特別養護老人ホームにおける介護職員の業務内容と心身の負担感に関する研究	共同	平成 15 年 9 月	日本介護福祉学会第 11 回大会 (金城大学)	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 特別養護老人ホームの介護職員の心身負担の実態を明らかにするため、職員への質問紙調査および業務量調査を基に分析、考察を行った。その結果、意思疎通の重要性や複数の物事への配慮を心がける職員ほど高い心的負担を示しており、経験年数の長期化に伴って様々な配慮の必要に気づく過程が、同時に精神的負担にもつながることが明らかとなった。また業務量調査を通じて、全業務の中で最も負担の大きい入浴介助が、過密な時間帯に分布しており、これが職員の負担感につながる様子が伺えた。 (共同発表者) 西浦功、栗木黛子、佐藤芳子、松原日出子

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(口頭発表) 8. 訪問介護サービスの構築プロセスに関する研究—ホームヘルパーに見る自己報酬のメカニズム—	単独	平成 15 年 10 月	日本社会学会第 76 回大会 (中央大学)	仕事上の様々な苦痛や社会的評価の低さを克服するため、ホームヘルパーは仕事への動機づけをどう高めているのだろうか。これを明らかにするため、ヘルパーへの聴取調査に基づき分析を行った。結果として、彼らは仕事への動機づけを高めるため、自分の任務の拡大解釈や、利用者との感情的な相互作用に傾斜する等の特徴がみられた。これらは、アン・オークレーが主婦研究で指摘している家事仕事の再解釈と極めて類似しており、自己報酬を調達するための業務内容の検討の必要性が示唆された。
9. 老人福祉法施行以前のホームヘルプ事業の形成と展開—ホームヘルプ事業の多様な展開と在宅福祉史における含意—	単独	平成 26 年 11 月	日本社会福祉学会第 62 回大会 (早稲田大学)	従来、老人福祉法施行以前のホームヘルプ事業は、長野県や大阪市のような著名な事例、及び名古屋市や神戸市等の大規模自治体の事例が専ら注目されてきた。しかし報告者の文献調査の結果、他にも町村部を含め全国各地で類似事業が多く存在することがわかった。さらに、北場勉の枠組を用いて様々な事業を比較分析した結果、①低所得者層一般を派遣対象とする「長野県タイプ」事例の存在や、②「大阪市モデル」における貧困対策の側面が浮上し、ホームヘルプ事業の貧困対策としての側面を明らかにできた。
10. 日本におけるホームヘルプサービス(老人家庭奉仕員派遣事業)の普及過程とその要因	単独	平成 27 年 6 月	福祉社会学会第 13 回大会 (名古屋大学)	在宅福祉の中核をなすホームヘルプサービスの普及過程は、日本における介護の社会化の道程を考察する上で貴重な研究材料である。一般に、革新的な政策は大都市圏から町村部に向けて徐々に普及すると言われていた(先行要件仮説)。しかし、長野県が発祥と言われる同事業の場合、そのような解釈は成立し難い。本報告では、主に市部における同事業の普及過程に注目し、その特徴と背景要因の分析を通してその社会学的含意について報告した。
11. 在宅福祉サービスの開始時期にみる地域差の背景—世帯構造要因と福祉・医療のかかわり—	単独	平成 28 年 5 月	西日本社会学会第 74 回大会 (保健医療経営大学)	老人家庭奉仕員の設置年を各地で比較すると、特に都市部で大きな地域差がみられる。この背景を明らかにするため、本報告では各県の導入年と高齢者ニーズ、各県の財政状態、医療・福祉資源との関連について報告した。分析の結果、特に1965(昭和40)年以降に注目すると、①各県の世帯構造と②人口当たり保健師数が設置年度との関連が明らかになり、同事業が各県の世帯構造に対応していたこと、また保健師とヘルパーとの間の代替的関係が示唆された。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(口頭発表) 12. 社会調査実務士と社会調査教育	共同	平成 29 年 6 月	北海道社会学会第 65 回大会 (北海道情報大学)	本報告は社会調査報告に関する大会シンポジウムにおける 1 報告である。報告の前半部を担当した西脇は、社会調査実務士資格の解説や本学で同資格の養成課程を始めた経緯について報告した。後半部を担当した西浦は、心理学主義的傾向の強い学生達が、独立変数と従属変数が密着したものを作業仮説としてしまう課題を挙げ、①調査の事前準備段階の演習や、②エラボレーション分析に沿った演習例を示しつつ、「異なる視点から考える力」を身につけさせるための教育実践例を報告した。 (共同発表者) 西浦功、西脇裕之
(その他) 1. 書評『社会階層 豊かさの中の不平等』(原純輔・盛山和夫著、東京大学出版会、230 頁、1999)	単独	平成 12 年 6 月	現代社会学研究 (北海道社会学会) 第 13 号 pp. 117～121	S S M 調査のデータ分析を基に、現代社会の新しい不平等の形を検討し、従来の階級・階層論の課題を明らかにした書籍の書評を行った。ミクロな階層的達成動機とマクロ的な経済発展とを接合し、産業社会のダイナミズムを描き出した点に、この書籍の優れた点が見出せる。一方、「産業化のスピード」という概念の内容が明確でない点、階層論における「階層意識」の位置づけを考える上での方向が不明確な点など、いくつかの疑問点を合わせて提示した。
2. 事典「新版 現代学校教育大事典」	共同	平成 14 年 1 月	(株)ぎょうせい pp. 557	(担当項目)「ボランティア体験」 (担当頁数) pp. 156～157 本書は平成5年に刊行された『現代学校教育大事典』の改訂版であり、現代の学校教育をめぐる課題を整理するねらいから様々なトピックを事典化したものである。 西浦は「ボランティア体験」の項目の解説を担当した。ボランティア体験が学校教育に組み込まれた時代的背景をまず説明し、本来自発的であるべきボランティア活動を学校教育の中で取り入れることに対して、いくつかの課題が存在することにも言及した。 (共編者) 西浦功、安彦忠彦・新井郁男他。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(その他) 3. 書評『ボランティア へのまなざし—病院ボ ランティア組織の展開 可能性—』(竹中健著、 晃洋書房、183 頁、2013)	単独	平成 26 年 6 月	現代社会学研究 (北海道社会学会) 第27巻 pp. 101～106	書評本は、日本における病院ボラ ンティアの現状と問題点を、病院の フィールドワークに基づいて明らか にした労作である。書評では、病院 ボランティア史の概要を踏まえつ つ、病院ボランティアが自発的活動 展開を可能とする諸条件を探求して いる同書の優れた点について主に解 説した。また、①病院ボランティア のキャリア蓄積過程、②病院ボラン ティアの自律性、③地方政府・中央 政府の関与という点から考察・問題 提起した。
4. 書評『ボランティア を生みだすもの——利 他の計量社会学』(三谷 はるよ著、)	単独	平成 30 年 5 月	福祉社会学研究 (福祉社会学会) 第15巻 pp. 289～293	書評本は、全国調査データによる 検証を通じて、人々がボランティア 活動に参加するプロセスを説明する ための普遍性の高い理論を構築する ことを主旨としたものである。既存 研究では様々な仮説群で捉えられて いた活動参加のプロセスを主観的特 質(共感性や宗教的態度)に注目し て整理し、活動の性質によって異な るメカニズムが発動する点を実証し た点に本書の評価すべき点がある。 本書の結論に関連して、ボランティ ア活動の多相性に起因して多様な論 点があることを最後に述べた。